

平成29年度

事業報告書

学校法人 名古屋自由学院

目 次

1	法人の概要	1
1-1	建学の精神	1
1-2	学校法人の沿革（概要）等	2
1-3	設置する学校・学部・学科等	6
1-4	事務組織図	7
1-5	当該学校・学部・学科等の入学定員、学生数の状況	8
1-6	役員・教職員の概要	9
2	事業の概要	10
3	財務の概要	16
3-1	資金収支計算書の概要	16
3-2	事業活動収支計算書の概要	19
3-3	貸借対照表の概要	21
3-4	財務比率経年比較	23
3-5	主な施設設備の整備状況	25

平成 29 年度事業報告書「法人の概要」及び「事業の概要」について

1 法人の概要

1-1 建学の精神

本学院は、1954 年（昭和 29 年）に創設者故「水野銚子^{としこ}」名誉学院長の献身的な努力により設立されました。滝子幼稚園（現在の滝子幼稚園）を母体として設置された本学院は、その後、名古屋自由学院幼稚園教員養成所（現在の名古屋芸術大学保育専門学校）、名古屋自由学院短期大学（後の名古屋芸術大学短期大学部で 2008 年（平成 20 年）7 月 31 日廃止）、同付属第二幼稚園（現在の名古屋芸術大学附属クリエ幼稚園）、名古屋芸術大学、同大学院の開設等、飛躍的な発展を遂げてきました。

しかし、保育の現場において保護者のニーズ、保育者に求められる資質・能力が多様化してきたことに伴い、名古屋芸術大学短期大学部保育科を発展的に改組し、2007 年（平成 19 年）4 月に名古屋芸術大学の中に小学校教諭、幼稚園教諭及び保育士養成を目指した人間発達学部子ども発達学科を設置しました。このことにより 2008 年（平成 20 年）3 月、名古屋芸術大学短期大学部は 45 年の歴史に幕を閉じることとなりましたが、同短期大学部の精神は人間発達学部を引き継がれています。

本学院は、創設当初から「至誠奉仕」を建学の精神として掲げ、心豊かな人間の育成に努めてきました。これまでに多くの卒業生が社会の各分野において立派に活躍し、高い評価を得ております。現在も創設時の精神を引き継ぎ、芸術及び保育の分野において広く社会に貢献する人材の育成に努めています。

人間が人間として育つための基本的な条件である自由が、「自由学院」の自由であります。自由でのびやかな環境の中で、一人ひとりの学生が生き生きと学ぶ学園でありたいと今後の発展を念願しています。

【理 念】

本学院の建学の精神「至誠奉仕」は、傘下の各学校に受け継がれ、人間性の不断の陶冶と社会の要請に応えられる豊かな感性と創造力に富んだ人材の育成をもって、学院各校共通の教育理念としています。

【特 色】

卒業生が実社会で存分に活躍できるよう、実技・実習を重視し、表現力や創造性の開発に力点を置いたカリキュラム・指導法が学院各校共通の特色です。

【指導方針】

教員は、学生との信頼関係を大切にし、学生の主体性・可能性を尊重し、能力・適性等を総合的に把握し、指導の成果等については、常時点検と評価を実施し、指導法の改善に努めています。

1-2 学校法人の沿革（概要）等

年 月 日	概 要 ー学校法人・学校・学部・学科・課程等の新增設等ー
昭和 27 年 4 月 1 日	名古屋市昭和区永金町一丁目 1 番地に「滝子幼児園」を開設
昭和 28 年 3 月 31 日	「滝子幼児園」を「滝子幼稚園」に変更設置認可（収容定員 310 人）
昭和 28 年 4 月 1 日	「滝子幼稚園」開設（収容定員 310 人）
昭和 29 年 11 月 22 日	「学校法人自由学院」設立認可、理事長「水野 ^{としこ} 鈴子」就任
昭和 32 年 5 月 1 日	「学校法人自由学院」の名称を「学校法人名古屋自由学院」に変更認可
昭和 33 年 4 月 1 日	名古屋市昭和区永金町一丁目 1 番地に「名古屋自由学院幼稚園教員養成所」開設
昭和 33 年 5 月 31 日	「名古屋自由学院幼稚園教員養成所」は、幼稚園教員を養成する機関として文部大臣の指定を受ける
昭和 34 年 2 月 4 日	「名古屋自由学院幼稚園教員養成所」は、保母を養成する施設として厚生大臣の指定を受ける
昭和 38 年 4 月 1 日	愛知県西春日井郡師勝町熊之庄に「名古屋自由学院短期大学」を開設 （入学定員〈保育科 50 人〉）
昭和 41 年 4 月 1 日	名古屋自由学院短期大学「文科」開設 （入学定員 100 人〈国文専攻 50 人・英文専攻 50 人〉）
昭和 42 年 4 月 1 日	名古屋自由学院短期大学「音楽科」開設（入学定員 50 人）
昭和 43 年 4 月 1 日	愛知県西春日井郡師勝町熊之庄に「名古屋自由学院短期大学付属第二幼稚園」を開設（収容定員 240 人）
昭和 43 年 4 月 1 日	名古屋自由学院短期大学「保育科」の収容定員の増加に係る学則変更認可 （入学定員 100 人）
昭和 43 年 4 月 1 日	名古屋自由学院短期大学「保育専攻科」開設（入学定員 20 人）
昭和 45 年 4 月 1 日	愛知県西春日井郡師勝町熊之庄及び同郡西春町徳重に「名古屋芸術大学」開設 （入学定員 音楽学部 70 人〈声楽科 10 人・器楽科 25 人・音楽教育学科 35 人〉） （入学定員 美術学部 80 人〈絵画科 30 人・彫刻科 10 人・デザイン科 40 人〉）
昭和 48 年 2 月 6 日	「名古屋自由学院幼稚園教員養成所」の名称を「名古屋保育専門学校」に変更認可
昭和 48 年 2 月 6 日	「名古屋保育専門学校」は、幼稚園教員を養成する機関として文部大臣の指定を受ける
昭和 48 年 3 月 29 日	「名古屋保育専門学校」は、保母を養成する施設として厚生大臣の指定を受ける
昭和 48 年 3 月 31 日	名古屋自由学院短期大学「保育専攻科」廃止
昭和 49 年 4 月 1 日	名古屋自由学院短期大学「児童教育科」開設（入学定員 50 人）
昭和 49 年 12 月 25 日	名古屋自由学院短期大学「音楽科」の収容定員の増加に係る学則変更認可 （入学定員 80 人〈器楽専攻 55 人・声楽専攻 25 人〉）
昭和 49 年 12 月 25 日	「名古屋芸術大学」の収容定員の増加に係る学則変更認可 （入学定員 音楽学部 110 人〈声楽科 15 人・器楽科 35 人・音楽教育学科 60 人〉） （入学定員 美術学部 120 人〈絵画科 45 人・彫刻科 15 人・デザイン科 60 人〉）

昭和 52 年 3 月 1 日	「各種学校名古屋保育専門学校」を「専修学校名古屋保育専門学校」（教育専門課程）に切替認可
昭和 53 年 4 月 1 日	名古屋自由学院短期大学「児童教育科第二部」開設（入学定員 50 人）
昭和 53 年 12 月 25 日	名古屋自由学院短期大学「保育科」の収容定員の増加に係る学則変更認可（入学定員 150 人）
昭和 57 年 4 月 1 日	名古屋保育専門学校「保育科幼稚園教員・保母専攻コース第 1 部（昼間）」開設（入学定員 50 人）
昭和 60 年 3 月 31 日	「滝子幼稚園」の収容定員の減少に係る園則変更認可（収容定員 200 人）
昭和 60 年 3 月 31 日	「名古屋自由学院短期大学付属第二幼稚園」の収容定員の減少に係る園則変更認可（収容定員 160 人）
昭和 60 年 12 月 25 日	「名古屋芸術大学」の収容定員の増加に係る学則変更認可 （入学定員 音楽学部 160 人〈声楽科 30 人・器楽科 60 人・音楽教育学科 70 人〉） （入学定員 美術学部 180 人〈絵画科 70 人・彫刻科 20 人・デザイン科 90 人〉）
平成元年 3 月 31 日	学校法人名古屋自由学院理事長「水野鈿子 ^{としこ} 」辞任
平成元年 4 月 1 日	学校法人名古屋自由学院理事長「川村科子」就任
平成 3 年 12 月 20 日	「名古屋芸術大学」の期間を付した入学定員の増加に係る学則の変更認可（器楽科 15 人・絵画科 10 人・彫刻科 5 人・デザイン科 25 人） （期間 平成 4 年 4 月 1 日から平成 9 年 3 月 31 日まで）
平成 6 年 12 月 21 日	「名古屋芸術大学」の収容定員の増加に係る学則変更認可 （第 3 年次編入学定員 音楽学部 15 人〈声楽科 3 人・器楽科 5 人・音楽教育学科 7 人〉） （第 3 年次編入学定員 美術学部 20 人〈絵画科 10 人・デザイン科 10 人〉）
平成 7 年 4 月 1 日	名古屋芸術大学「大学院美術研究科造形専攻」修士課程開設（入学定員 10 人）
平成 8 年 12 月 19 日	「名古屋芸術大学」の期間を付した入学定員の増加に係る学則の変更認可（器楽科 15 人・絵画科 10 人・彫刻科 5 人・デザイン科 25 人） （期間 平成 9 年 4 月 1 日から平成 12 年 3 月 31 日まで）
平成 9 年 4 月 1 日	名古屋芸術大学「大学院音楽研究科声楽専攻」及び「器楽専攻」修士課程開設（入学定員 声楽専攻 5 人・器楽専攻 6 人）
平成 11 年 3 月 1 日	「名古屋保育専門学校」の名称を「名古屋保育・福祉専門学校」に変更し、介護福祉士を養成する施設として厚生大臣の指定を受ける
平成 11 年 4 月 1 日	「名古屋保育専門学校」の名称を「名古屋保育・福祉専門学校」に変更し、介護福祉科（教育・社会福祉専門課程）を開設（入学定員 80 人）
平成 11 年 4 月 1 日	名古屋保育専門学校「保育科第二部（幼稚園教員専攻コース）」の廃止
平成 11 年 4 月 1 日	名古屋自由学院短期大学「児童教育科第二部」の学生募集停止
平成 11 年 7 月 28 日	「名古屋芸術大学」の収容定員の増加に係る学則変更認可 （音楽学部 声楽科 50 人・器楽科 85 人） （美術学部 絵画科 80 人・彫刻科 50 人・デザイン科 175 人）
平成 11 年 7 月 28 日	「名古屋芸術大学」の収容定員の減少に係る学則変更認可（音楽教育学科 50 人）
平成 12 年 3 月 30 日	「名古屋保育・福祉専門学校」は、幼稚園教員養成機関として文部大臣の指定を

	受ける
平成 12 年 4 月 1 日	名古屋自由学院短期大学音楽科「器楽専攻課程」及び「声楽専攻課程」の学生募集を停止し、「音楽科」として学生募集を行う
平成 12 年 4 月 1 日	名古屋自由学院短期大学文科「英文専攻課程」及び「児童教育科」の学生募集停止
平成 12 年 4 月 1 日	名古屋自由学院短期大学「保育科」及び「音楽科」を男女共学とする
平成 12 年 5 月 24 日	「名古屋自由学院短期大学音楽科」の収容定員の減少に係る学則変更認可（入学定員 50 人）
平成 12 年 8 月 15 日	名古屋芸術大学美術学部「彫刻科」の名称を「造形科」に変更認可
平成 12 年 8 月 15 日	「名古屋自由学院短期大学」の名称を「名古屋芸術大学短期大学部」に変更認可
平成 12 年 8 月 15 日	「名古屋自由学院短期大学付属第二幼稚園」の名称を「名古屋芸術大学附属クリエイティブ幼稚園」に変更認可
平成 13 年 3 月 31 日	名古屋自由学院短期大学文科「英文専攻課程」廃止
平成 13 年 3 月 31 日	名古屋自由学院短期大学音楽科「器楽専攻課程」及び「声楽専攻課程」廃止
平成 13 年 3 月 31 日	名古屋芸術大学短期大学部「児童教育科」及び「児童教育科第二部」廃止
平成 13 年 4 月 1 日	①名古屋芸術大学「美術学部彫刻科」を「美術学部造形科」に施行 ②「名古屋自由学院短期大学」を「名古屋芸術大学短期大学部」に施行 ③「名古屋自由学院短期大学付属第二幼稚園」を「名古屋芸術大学附属クリエイティブ幼稚園」に施行
平成 13 年 4 月 1 日	名古屋芸術大学音楽学部「音楽文化応用学科」及び美術学部「美術文化学科」開設（入学定員〈音楽文化応用学科 50 人・美術文化学科 30 人〉）
平成 13 年 4 月 1 日	名古屋芸術大学短期大学部文科「国文専攻課程」の募集停止
平成 14 年 3 月 31 日	名古屋芸術大学短期大学部「文科」廃止
平成 14 年 4 月 1 日	名古屋芸術大学「デザイン学部デザイン学科」開設（入学定員 175 人 第 3 年次編入学定員 10 人）
平成 14 年 4 月 1 日	名古屋芸術大学美術学部「デザイン科」の学生募集停止（ただし、3 年次編入学は平成 16 年 4 月から学生募集停止）
平成 16 年 4 月 1 日	名古屋芸術大学「大学院音楽研究科音楽学専攻修士課程」開設（入学定員 8 人）
平成 17 年 4 月 1 日	名古屋芸術大学音楽学部「演奏学科」及び「音楽文化創造学科」開設（入学定員 演奏学科 115 人、音楽文科創造学科 120 人）
平成 17 年 4 月 1 日	名古屋芸術大学「大学院デザイン研究科デザイン専攻修士課程」開設（入学定員 10 人）
平成 17 年 4 月 1 日	名古屋芸術大学音楽学部「声楽科」、「器楽科」、「音楽教育学科」及び「音楽文化応用学科」の学生募集停止（ただし、3 年次編入学は平成 19 年 4 月から学生募集停止）
平成 18 年 3 月 31 日	名古屋芸術大学美術学部「デザイン科」廃止
平成 19 年 3 月 6 日	「名古屋芸術大学人間発達学部」は、指定保育士養成施設として東海北陸厚生局長の指定を受ける
平成 19 年 3 月 16 日	「名古屋芸術大学人間発達学部」は、教員の免許状授与の所要資格を得させるた

	めの大学の学部等の課程として文部科学大臣の認定を受ける (小学校教諭一種免許状及び幼稚園教諭一種免許状)
平成 19 年 3 月 22 日	名古屋保育・福祉専門学校「介護福祉科」の入学定員の減少に係る学則変更承認 (入学定員 40 人)
平成 19 年 4 月 1 日	名古屋芸術大学「人間発達学部子ども発達学科」開設 (入学定員 140 人 第 3 年次編入学定員 10 人)
平成 19 年 4 月 1 日	名古屋芸術大学短期大学部「保育科」及び「音楽科」の学生募集停止
平成 20 年 3 月 31 日	「名古屋芸術大学短期大学部」閉校
平成 20 年 3 月 31 日	名古屋芸術大学音楽学部「声楽科」、「器楽科」、「音楽教育学科」及び「音楽文化 応用学科」廃止
平成 20 年 4 月 1 日	名古屋芸術大学美術学部「美術学科」開設 (入学定員 160 人)
平成 20 年 4 月 1 日	名古屋芸術大学美術学部「絵画科」、「造形科」及び「美術文化学科」の学生募集 停止 (ただし、3 年次編入学は平成 22 年 4 月から学生募集停止)
平成 22 年 3 月 31 日	学校法人名古屋自由学院理事長「川村科子」辞任
平成 22 年 4 月 1 日	学校法人名古屋自由学院理事長「川村大介」就任
平成 23 年 4 月 1 日	名古屋芸術大学「大学院人間発達学研究科子ども発達学専攻修士課程」開設 (入学定員 10 人)
平成 23 年 4 月 1 日	「名古屋保育・福祉専門学校」を「名古屋芸術大学保育・福祉専門学校」に名称 変更
平成 24 年 4 月 1 日	「名古屋芸術大学 栄サテライト」開設
平成 25 年 3 月 31 日	名古屋芸術大学美術学部「絵画科」廃止
平成 26 年 3 月 31 日	名古屋芸術大学美術学部「造形科」及び「美術文化学科」廃止
平成 26 年 6 月 12 日	「名古屋芸術大学」の入学定員の減少に係る学則変更届出 (入学定員 音楽学部 150 人〈演奏科 60 人・音楽文化創造学科 90 人〉、美術学 部美術学科 120 人)
平成 26 年 8 月 1 日	学校法人名古屋自由学院寄附行為の変更認可 (理事定数：9 人、評議員定数：20 人)
平成 27 年 3 月 31 日	名古屋芸術大学保育・福祉専門学校「介護福祉科」廃止
平成 27 年 4 月 1 日	「名古屋芸術大学保育・福祉専門学校」を「名古屋芸術大学保育専門学校」に名 称変更
平成 29 年 2 月 28 日	名古屋芸術大学保育専門学校「教育・社会福祉専門課程 保育科」、「教育・社 会福祉専門課程 保育科第二部」が職業実践専門課程として文部科学大臣の認定 を受ける
平成 29 年 4 月 1 日	名古屋芸術大学芸術学部「芸術学科」開設 (入学定員 445 人)
平成 29 年 4 月 1 日	名古屋芸術大学音楽学部「演奏学科」、「音楽文化創造学科」、美術学部「美術 学科」及びデザイン学部「デザイン学科」の学生募集停止 (ただし、3 年次編入 学は平成 31 年 4 月から学生募集停止)
平成 29 年 9 月 29 日	「名古屋芸術大学地域交流センター」を名古屋市納屋橋に開設

1-3 設置する学校・学部・学科等 (平成29年5月1日現在)

1 名古屋芸術大学大学院

音楽研究科	声楽専攻 (修士課程)
	器楽専攻 (修士課程)
	音楽学専攻 (修士課程)
美術研究科	美術専攻 (修士課程)
デザイン研究科	デザイン専攻 (修士課程)
人間発達学研究科	子ども発達学専攻 (修士課程)

2 名古屋芸術大学

音楽学部	演奏学科
	音楽文化創造学科
美術学部	美術学科
デザイン学部	デザイン学科
芸術学部	芸術学科
人間発達学部	子ども発達学科

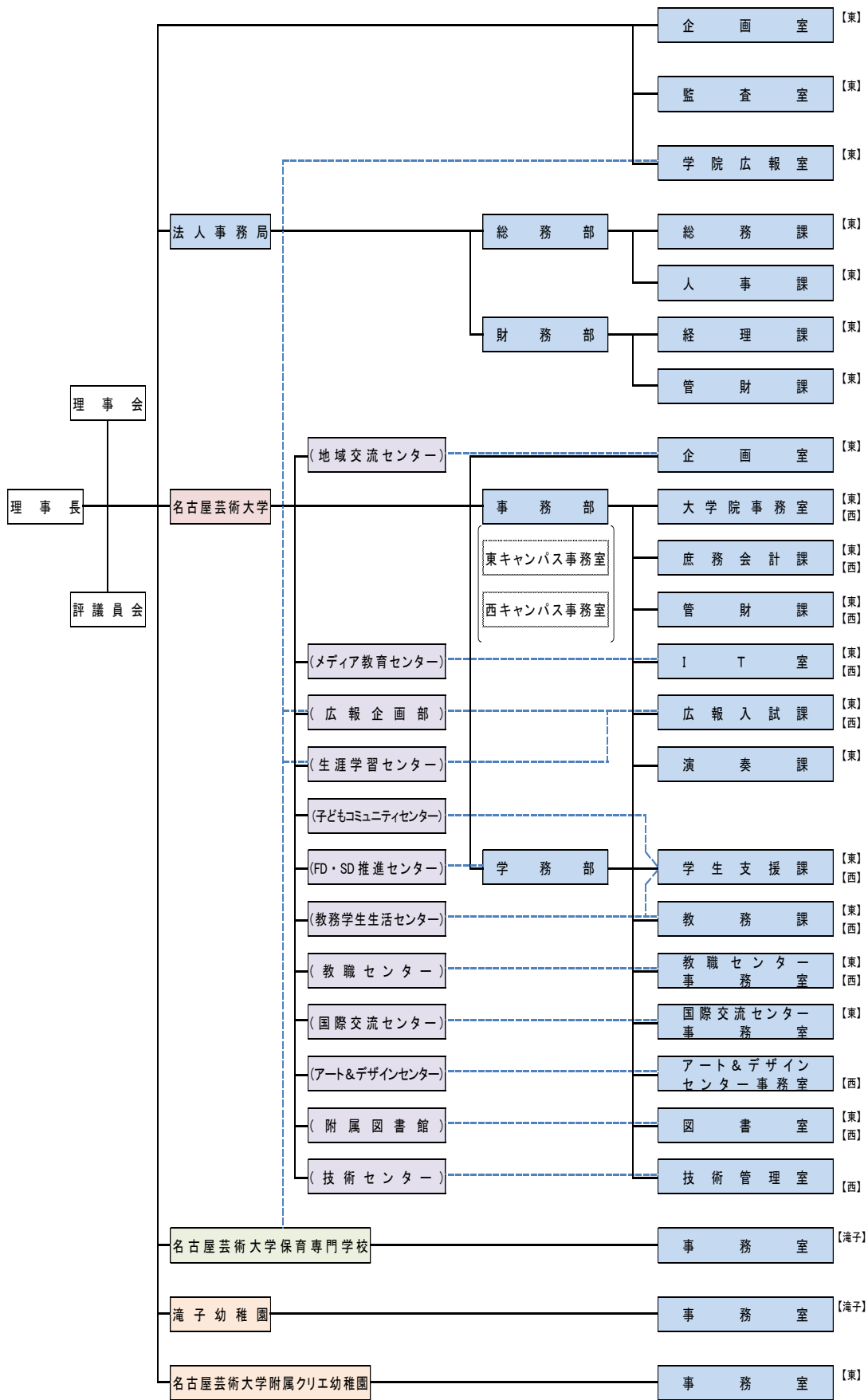
3 名古屋芸術大学保育専門学校

保育科
保育科第二部

4 滝子幼稚園

5 名古屋芸術大学附属クリエ幼稚園

1 - 4 事務組織図 (平成 29 年 5 月 1 日現在)



1 - 5 当該学校・学部・学科等の入学定員、学生数の状況

	入学定員	3年次編入 学定員	収容定員	現 員 (平成29年5月1日現在)
名古屋芸術大学大学院				
音楽研究科	19	—	38	19
美術研究科	10	—	20	25
デザイン研究科	10	—	20	7
人間発達学研究科	10	—	20	4
合 計	49	—	98	55
名古屋芸術大学				
音楽学部演奏学科	—	8	251	132
音楽学部音楽文化創造学科	—	7	314	193
美術学部美術学科	—	10	420	270
デザイン学部デザイン学科	—	10	545	560
芸術学部芸術学科	445		445	361
人間発達学部子ども発達学科	140	10	580	343
合 計	585	45	2,555	1,859
名古屋芸術大学保育専門学校				
保育科	50	—	100	113
保育科第二部	25	—	75	36
合 計	75	—	175	149
滝子幼稚園	—	—	200	210
名古屋芸術大学附属クリエ幼稚園	—	—	160	167

1-6 役員・教職員の概要 (平成29年5月1日現在)

- ・役員並びに評議員の定員及び現員

理事 (定員 9名 現員 9名)

監事 (定員 2名 現員 2名)

評議員 (定員 20名 現員 20名)

- ・教職員 (主な役職者名)

学校法人名古屋自由学院長・理事長

川村 大介

名古屋芸術大学長

竹本 義明

名古屋芸術大学保育専門学校長

藤澤 卓美

滝子幼稚園長

杉浦 宏幸

名古屋芸術大学附属クリエ幼稚園長

鎌倉 博

学校法人名古屋自由学院法人事務局長

平野 春吉

- ・教職員数

【教 員】

名古屋芸術大学 (教授 68名 准教授 26名 講師 4名 非常勤講師 329名)

名古屋芸術大学保育専門学校 (専任教員 8名 非常勤教員 15名)

滝子幼稚園 (専任教諭 7名 非常勤教諭 2名)

クリエ幼稚園 (専任教諭 6名 非常勤教諭 2名)

【事務職員及び技術職員】

事務職員 (63名)

技術職員 (5名)

事業の概要	主な事業の目的・計画	進 捗 状 況
		<p>④手作りのゲームで障害者の方のイベントを盛り上げる</p> <p>人間発達学部の学生が、社会福祉施設「あかつき共同作業所」で開催された「あかつきまつり」で、「わくわくこどもらんど」というイベントタイトルを設定した。また、学生が考案し制作した手作りゲームで、作業所で働く障害者の方や、祭りに来場した地域の子どもたちを楽しませ、施設の活性化に貢献した。</p> <p>⑤ J A 西春日井とのキャラクターデザイン制作</p> <p>美術学部の学生が、西春日井地域の農産物の特徴を活かしたキャラクターデザインを制作した。今後、選定されたマスコットキャラクターで着ぐるみが製作され、イベントで使用される予定である。</p> <p>⑥「飛騨童話会議」飛騨地域の住民によるミュージカル公演</p> <p>岐阜県飛騨地域の文化活動活性化と芸術文化向上のため、音楽学部学生及び教員がミュージカル公演の制作に参画した。この事業は今回で 10 周年を迎え、参加者の技術の向上は目覚ましく、飛騨地域にミュージカル文化を根付かせることができた。</p> <p>⑦新製品開発プロジェクトに参画</p> <p>ナガサキ工業株式会社とデザイン学部の学生が、産学プロジェクトとして製品開発プロジェクトを発足した。学生たちは鉄素材の魅力に着目し、新生活用の贈り物からアウトドア用品まで様々なデザインを提案し、商品化が予定されている。</p> <p>⑧染めのワークショップ及び展示を通しての地域交流</p> <p>デザイン学部の学生が、「小牧市まなび創造館」でワークショップ「ハンカチに冬野菜を染めよう」及び「テキスタイル展」を同時開催した。ワークショップ作品と共に本学テキスタイルコース学生の作品を展示し、小牧市民に対しテキスタイルの魅</p>

事業の概要	主な事業の目的・計画	進 捗 状 況
大学機関別認証評価の受審	大学評価基準の適合認定の取得	<p>力について認知してもらうことができた。</p> <p>法律で義務付けられている大学機関別認証評価について、平成 29 年度に書面審査及び実地調査を経て、平成 30 年 3 月 6 日付けで公益財団法人日本高等教育評価機構から評価報告書及び認定書等の送付があり、「同評価機構が定める大学評価基準に適合していると認定する」との判定が示された。</p>
事務職員研修の充実	SD研修の実施	<p>平成 25 年 12 月 12 日付けで文部科学省「平成 25 年度私立大学等経常費補助金特別補助（未来経営戦略推進経費）－中長期展望に基づく職員の能力向上を図る取組み計画－」が採択され、「名古屋自由学院事務職員研修規程」に基づき、次の研修を実施した。</p> <p>①全体研修 （大学生の就職活動と本学学生の進路状況、財務・会計の基礎知識を学び学院の財務を知る）</p> <p>②管理職研修（勤務時間の管理）</p> <p>③新任職員研修（名古屋自由学院施設見学）</p> <p>④実務研修 （パソコン、職場内における防火・防災設備について知る、芸術系大学の今後のあり方、有志による勉強会）</p>
名古屋芸術大学保育専門学校創立 60 周年記念事業の実施	創立 60 周年記念事業及び情報発信	<p>平成 29 年 11 月 23 日に創立 60 周年記念事業として、次のことを実施した。</p> <p>①記念式典</p> <p>②記念講演</p> <p>③公開保育・公開実習</p> <p>④記念誌「創立 60 周年のあゆみ」の作成</p>
名古屋芸術大学保育専門学校の職業実践専門課程の充実	職業実践専門課程の充実	<p>平成 29 年 2 月に認可された職業実践専門課程の充実のため、次のことを実施した。</p> <p>①教育課程編成委員会の開催と会議議事録の情報公開</p> <p>②学校関係者評価委員会の開催と会議議事録の情報公開</p>

事業の概要	主な事業の目的・計画	進 捗 状 況
滝子幼稚園の公開保育の実施	教育成果の公開	<p>③自己評価・自己点検の実施と情報公開</p> <p>④学校関係者による自己評価・自己点検に基づいた学校評価の実施と情報公開</p> <p>⑤専任教員の自己研修の実施と学内研修の実施</p> <p>⑥保育現場と連携した授業の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育教職実践演習(授業)で園長、教頭、教諭、保育士による授業の実施 ・プレ実習(滝子幼稚園・たきこ幼児園)の実施 ・教育実習Ⅰ(滝子幼稚園)の実施方法の工夫とアクティブラーニングを取り入れた実習指導に幼稚園教頭が指導講師として参加 <p>⑦職業実践専門課程基本情報をホームページで公開</p> <p>平成 29 年 11 月 23 日に名古屋芸術大学保育専門学校創立 60 周年記念事業に合わせて、滝子幼稚園の全クラスで『「やりたがりの芽を育てる」～色・形からの見立て遊びと構成構造遊びの充実を通して～』をテーマに、グループ別指導計画を作成し、指導・支援を進める様子を公開した。多くの参加者からの意見等を基に、さらなる保育の充実を目指す。</p>
滝子幼稚園の保育実践研究	研究紀要の発刊	<p>主に公開保育でグループ別指導計画に従い、造形遊びの充実についての研究を実施し、その研究結果を「研究紀要(第4号)」に「自ら動き出す子どもの育成」として発刊した。</p>
滝子幼稚園の教育評価	幼稚園関係者、第三者による教育評価の実施	<p>平成 29 年度幼稚園教育評価に向けて「アドバイザー会議」で、教育、教育課程、園内研究、教員の自己評価及び保護者アンケートの集計結果報告を行った。発言のあった意見については、次年度の教育に活かすこととした。</p>
滝子幼稚園の保育	特別支援教育の充実	<p>特別な支援を必要とする園児 8 人に対し</p>

事業の概要	主な事業の目的・計画	進 捗 状 況
支援の充実 名古屋芸術大学附属クリエ幼稚園の日常保育の充実	日常保育の充実	<p>て、次のことを実施した。</p> <p>①特別支援担当教員 1 人の配置 ②幼稚園連盟主催の巡回指導の実施 ③臨床心理士による保育者との面談の実施</p> <p>毎夕のクラス活動報告を通じて、優れた保育の情報が共有されるようになり、今年度は特に「お店屋さん」の世界が全園に広がり、作品展の工作で「食べ物」が充実していると好評を得た。</p>
名古屋芸術大学附属クリエ幼稚園の教育評価	<p>外部識者懇談会及び愛園会役員との懇話会の実施</p> <p>保護者アンケートの実施</p>	<p>「外部識者懇談会」を 5 月と 2 月の 2 回、「愛園会前現役員合同の懇話会」を 11 月に開催した。また、在園児の保護者全員に「年度末アンケート」を実施し、結果を基に園運営の指針として活用する。</p>
名古屋芸術大学附属クリエ幼稚園の保育実践研究	<p>研修の充実</p> <p>研究紀要の発行</p>	<p>毎月 1 回の研修会に外部講師を招き新たな視点で実践を学び合い、8 月と 12 月の 2 回は 6 人の担任実践検討会を実施した。</p> <p>1 年間の保育・研究の結果を「研究紀要（第 5 号）」として発刊した。</p>
名古屋芸術大学附属クリエ幼稚園の保育支援の強化	特別支援教育体制の充実	<p>特別支援を要する園児とその園児が在籍するクラスの保育を支援するため、愛知県特別支援助成制度を活用し、支援担当業務を委託する職員 2 人を採用した。また、特別支援対象園児の家庭を支えるため、園内相談体制を整え関係機関との連携も強めた。</p>
名古屋芸術大学附属クリエ幼稚園の子育て支援の充実	<p>在園児保護者の相談体制の充実</p> <p>保護者の園活動参加の推進</p> <p>未就園家庭の支援</p>	<p>在園児保護者からの相談に対して、担任、教頭、園長が対応する体制を充実した。</p> <p>園内の様子が見えないことで不安に思う保護者がいることから、行事の他にも保護者が園活動に参加できるように「サポーターズ（保育活動ボランティア）」の機会を増加した。</p> <p>未就園家庭を集めて「ひよこ組」を開設及び原則として金曜日の午前中に園庭を開放する「ぴよぴよ広場」を実施した。</p>

事業の概要	主な事業の目的・計画	進 捗 状 況
名古屋芸術大学附属クリエ幼稚園の広報活動の充実と園児獲得	<p>広報活動の充実</p> <p>園児獲得</p>	<p>インターネットによる広報戦略を重視し、4月にホームページを更新及び日々園の様子を伝えられるブログを開設した。</p> <p>年少クラス60人の入園児の確保をめざし、優先枠も活用した結果74人の応募があった。その後、他園との併願や年度末の転勤等で58人となったものの、年中、年長クラスへの入園希望者があり、全体の園児数は増加した。</p>
名古屋芸術大学附属クリエ幼稚園と名古屋芸術大学との関係強化	<p>学生の保育体験の受入れ</p> <p>研修講師の依頼</p> <p>大学図書館の利用</p>	<p>幼稚園教育実習生とともにクラス保育支援のために、学生ボランティアを受け入れた。今年度は芸術学部にも働きかけた結果、音楽領域と芸術教養領域からもボランティアの参加があった。</p> <p>芸大教員の専門知識を幼稚園保育に活かすため、芸大教員3人に講師を依頼し、幼稚園教諭の研修を実施し保育の充実を図った。</p> <p>昨年度から芸大附属図書館が利用しやすくなったことを受けて、絵本などを借用し保育の充実を図った。</p>
名古屋芸術大学附属クリエ幼稚園の園庭拡張工事及び緑化整備	<p>土地の取得、園庭の拡張及び緑化整備</p>	<p>空地となっていた園に隣接する土地を取得し、園庭の拡張工事の完了後、学院代表者、園児及び保護者が出席し、平成29年9月1日にお披露目式を実施した。また、園庭の緑化環境整備のため募金活動を行ったところ、目標額を上回る金額の寄附があり、平成30年3月12日に植樹祭を実施した。</p>

※ 詳細は、別添の「平成29年度事業計画報告書」を参照

3 財務の概要

3-1. 資金収支計算書の概要

資金収支計算書は、当該会計年度の教育研究活動に対応する全ての収入及び支出の内容、並びに当該会計年度における支払資金(現金及びいつでも引出すことが出来る預貯金)の収入及び支出のてん末を明らかにするものです。

平成29年度資金収支計算書

〔平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで〕

収入の部

(単位:円)

科目	予算額	決算額	差異
学生生徒等納付金収入	2,937,753,400	2,946,036,300	△ 8,282,900
手数料収入	38,704,000	37,105,700	1,598,300
寄付金収入	1,750,000	3,826,298	△ 2,076,298
補助金収入	298,137,393	275,279,834	22,857,559
国庫補助金収入	194,713,333	168,983,333	25,730,000
地方公共団体補助金収入	103,424,060	106,296,501	△ 2,872,441
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	27,050,490	27,247,557	△ 197,067
受取利息・配当金収入	15,232,044	15,603,297	△ 371,253
雑収入	431,810,400	443,587,167	△ 11,776,767
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	536,546,100	539,296,730	△ 2,750,630
その他の収入	189,498,949	195,715,923	△ 6,216,974
資金収入調整勘定	△ 888,042,670	△ 874,079,528	△ 13,963,142
当年度収入合計	3,588,440,106	3,609,619,278	△ 21,179,172
前年度繰越支払資金	1,536,857,462	1,536,857,462	
収入の部合計	5,125,297,568	5,146,476,740	△ 21,179,172

大学・専修学校・幼稚園において学生・生徒・園児などから納入された学費です。

大学に対する私学大学等経常費補助金など国からの補助金です。

県及び市町村からの補助金です。

受託事業・受託研究に係る収入及び補助活動事業収入です。

本年度に納入された、次年度以降の学生生徒等納付金などの収入です。

本年度末において収納できなかった未収入金や前年度に先立って受入れた前受金などです。

支出の部

(単位:円)

科目	予算額	決算額	差異
人件費支出	2,730,391,715	2,627,959,084	102,432,631
教育研究経費支出	774,443,719	679,373,944	95,069,775
管理経費支出	458,552,300	466,011,469	△ 7,459,169
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	187,204,000	164,147,840	23,056,160
設備関係支出	43,367,000	47,398,294	△ 4,031,294
資産運用支出	82,000,000	79,152,228	2,847,772
その他の支出	290,432,278	290,865,192	△ 432,914
予備費	(0)		50,000,000
資金支出調整勘定	△ 547,599,188	△ 563,137,675	15,538,487
当年度支出合計	4,068,791,824	3,791,770,376	277,021,448
次年度繰越支払資金	1,056,505,744	1,354,706,364	△ 298,200,620
支出の部合計	5,125,297,568	5,146,476,740	△ 21,179,172

法人業務・学生等募集など直接教育に要さない経費です。

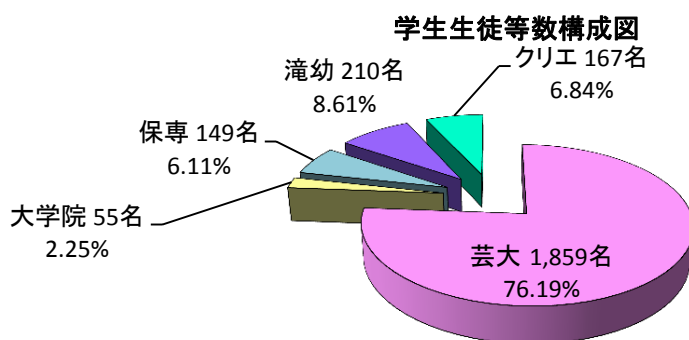
土地、建物、構築物等の施設関係の支出です。

教育研究用機器備品、その他の機器備品、図書等の設備関係の支出です。

本年度末において支払えなかった未払金や前年度に先立って支払った前払金などです。

収入の部

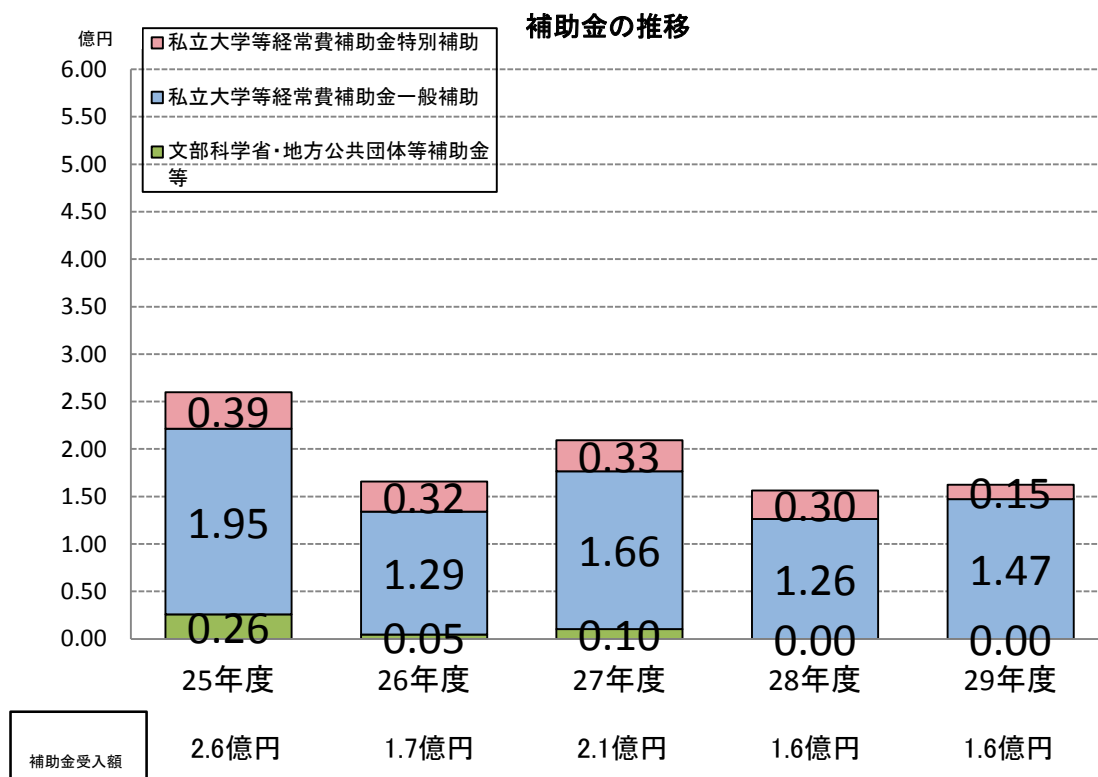
学生生徒等納付金収入(29億4,604万円)は、授業料、入学金、実験実習料、教育充実費、施設設備資金の収入です。下記のグラフは、平成29年5月1日現在の在籍学生生徒数(2,440名)です。



手数料収入(3,711万円)は、入学検定料、試験料及び証明手数料の収入です。

寄付金収入(383万円)は、特別寄付金及び一般寄付金の収入です。このうち、特別寄付金は、用途が指定された寄付金収入です。

補助金収入(2億7,528万円)は、国庫補助金及び地方公共団体補助金の収入です。このうち、最も大きな割合を占めているのは国庫補助金のなかの私立大学等経常費補助金です。



資産売却収入はありませんでした。

付随事業・収益事業収入(2,725万円)は、公開講座収入及び受託事業収入等です。

受取利息・配当金収入(1,560万円)は、受取利息・配当金収入です。

雑収入(4億4,359万円)の87.4%は、私立大学退職金財団交付金収入です。なお、平成27年度より会計基準の変更に伴い、雑収入の中に施設設備利用料が含まれています。

支出の部

人件費支出(26億2,796万円)は、教員人件費、職員人件費、役員報酬及び退職金の支出です。

教育研究経費支出(6億7,937万円)は、教育・研究等の活動に要する消耗品費、光熱水費、通信費、印刷費、修繕費及び業務委託費等の経費支出です。

管理経費支出(4億6,601万円)は、法人業務・学生募集業務・管理業務に伴う消耗品費、光熱水費、通信費、印刷費、修繕費及び業務委託等の経費支出です。

借入金等利息支出及び借入金等返済支出は、平成26年度に全て完済済みのため、当年度の支出額はありません。

施設関係支出(1億6,415万円)は、土地、建物、構築物の支出です。

設備関係支出(4,740万円)は、教育研究用機器備品、管理用機器備品、図書、車両、及びその他のソフトウェアの支出です。

3-2. 事業活動収支計算書の概要

事業活動収支計算書は、当該会計年度の事業活動収入、事業活動支出、基本金組入額並びに事業活動収支の均衡状態を示す計算書で、企業会計の損益計算書に近いものです。学校法人の事業活動収支計算書には、損益計算書では計上対象とならない資本的支出が基本金組入額として計上されています。

平成29年度事業活動収支計算書

〔平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで〕

事業活動収入

(単位:円)

科目	予算額	決算額	差異
教育活動収入	3,778,299,323	3,774,585,496	3,713,827
学生生徒等納付金	2,937,753,400	2,946,036,300	△ 8,282,900
手数料	38,704,000	37,105,700	1,598,300
寄付金	1,750,000	2,856,298	△ 1,106,298
経常費等補助金	291,582,060	268,724,501	22,857,559
国庫補助金	188,158,000	162,428,000	25,730,000
地方公共団体補助金	103,424,060	106,296,501	△ 2,872,441
付随事業収入	27,050,490	27,247,557	△ 197,067
雑収入	481,459,373	492,615,140	△ 11,155,767
教育活動外収入	15,232,044	15,603,297	△ 371,253
受取利息・配当金	15,232,044	15,603,297	△ 371,253
特別収入	6,555,333	17,852,174	△ 11,296,841
資産売却差額	0	0	0
その他の特別収入	6,555,333	17,852,174	△ 11,296,841
事業活動収入計	3,800,086,700	3,808,040,967	△ 7,954,267

資金収支寄付金収入と教育備品・図書など資産の現物寄付金額です。

固定資産などの売却額が帳簿残高(貸借対照表残高)を超える場合の超過額です。

事業活動支出

(単位:円)

科目	予算額	決算額	差異
教育活動支出	4,403,413,871	4,211,876,631	191,537,240
人件費	2,768,379,817	2,664,453,183	103,926,634
教育研究経費	1,155,479,556	1,058,949,065	96,530,491
管理経費	479,554,498	488,474,383	△ 8,919,885
教育活動外支出	0	0	0
借入金等利息	0	0	0
特別支出	0	38,189,435	△ 38,189,435
資産処分差額	0	38,189,435	△ 38,189,435
その他の特別支出	0	0	0
徴収不能額	0	0	0
[予備費]	(0) 50,000,000		50,000,000
事業活動支出計	4,453,413,871	4,250,066,066	203,347,805
基本金組入前当年度収支差額	△ 653,327,171	△ 442,025,099	△ 211,302,072
基本金組入額合計	△ 123,363,676	0	△ 123,363,676
当年度収支差額	△ 776,690,847	△ 442,025,099	△ 334,665,748
前年度繰越収支差額	△ 3,731,845,229	△ 3,731,845,229	0
基本金取崩額	0	262,131,389	△ 262,131,389
翌年度繰越収支差額	△ 4,508,536,076	△ 3,911,738,939	△ 596,797,137

資金収支教育研究経費支出と施設・設備の当期減価償却額などが

資金収支管理経費支出と施設・設備の当期減価償却額などが含まれ

固定資産など売却収入が帳簿残高(貸借対照表残高)に不足する場合の不足額と、固定資産などを処

本年度の徴収不能額です。

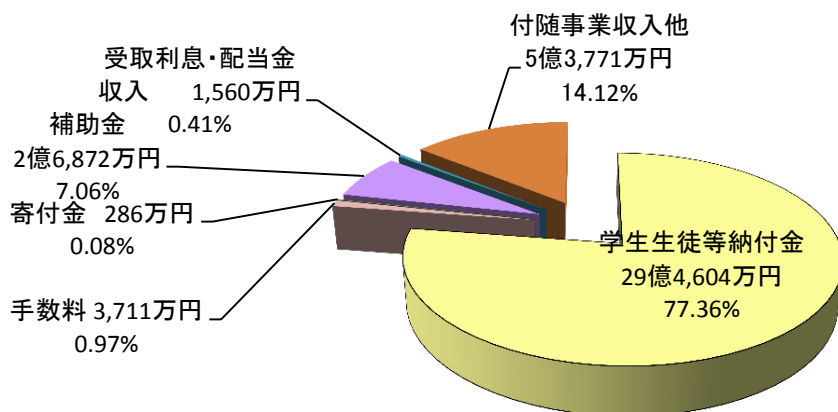
基本金各号の組入額の合計額です。

基本金各号が取崩しとなった場合の合計額です。

事業活動収入

事業活動収入は、学校法人の負債とされない収入で、学生生徒等納付金、手数料、寄付金、補助金、付随事業、受取利息・配当金、資産売却差額、雑収入等です。

事業活動収入の構成



基本金組入額及び取崩額

基本金組入額は、学校法人の永続的維持に必要な資産を継続的に保持するために、維持すべきものとして事業活動収入のうちから組入れた金額です。

基本金には、第1号基本金から第4号基本金まで、4種類の基本金があります。

第1号基本金は、施設設備の整備拡充のために支出した金額であり、当年度は建物等施設の除却が多かったため、2億6,213万円の取崩しとなりました。

第2号基本金は、施設設備を取得するために、事前に組入れた金額であり、当年度はありませんでした。

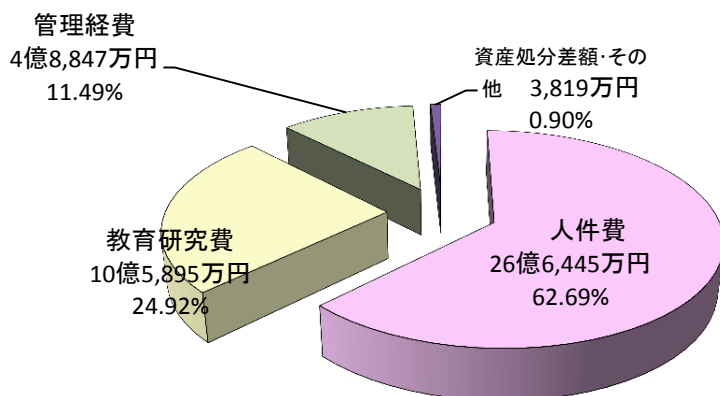
第3号基本金は、教育・研究活動の維持向上を目的とした教育研究基金、奨学基金等の設定であり、平成23年度において組入予定額を達成したため、当年度の組入額はありませんでした。

第4号基本金は、恒常的な資金の維持のための設定であり、当年度は計算の結果前年度保持額を下回ったため、組入れはありませんでした。

事業活動支出

事業活動支出は、教育研究その他の諸活動に対応して消費した支出で、人件費、教育研究経費、管理経費、借入金等利息、資産処分差額等です。

事業活動支出の構成



3-3. 貸借対照表の概要

貸借対照表は、平成30年3月31日現在の財政状態を示す計算書で、学校法人の資産と負債・純資産の状況を表しています。学校法人会計には、企業会計の資本金という概念はなく、基本金として組入れている金額と当該年度までの事業活動収支計算の結果である翌年度繰越収支差額が、貸借対照表の貸方に計上されています。

貸借対照表
(平成30年3月31日)

資 産 の 部		(単位:円)		
科 目	本年度末	前年度末	増 減 (△)	
固 定 資 産	15,590,772,246	15,727,008,513	△ 136,236,267	
有 形 固 定 資 産	11,553,917,747	11,779,837,824	△ 225,920,077	
土 地	4,048,804,985	3,983,389,905	65,415,080	
建 物	6,094,340,538	6,348,685,887	△ 254,345,349	
構 築 物	150,175,702	160,987,334	△ 10,811,632	
教育研究用機器備品	97,630,959	119,695,656	△ 22,064,697	
管理用機器備品	7,402,918	5,625,636	1,777,282	
図 書	1,148,685,080	1,153,269,962	△ 4,584,882	
車 輛	6,877,565	8,183,444	△ 1,305,879	
特 定 資 産	3,908,000,000	3,831,000,000	77,000,000	
第3号基本金引当資産	500,000,000	500,000,000	0	
退職給与引当特定資産	1,277,000,000	1,260,000,000	17,000,000	
減価償却引当特定資産	1,731,000,000	1,671,000,000	60,000,000	
施設設備引当特定資産	400,000,000	400,000,000	0	
そ の 他 の 固 定 資 産	128,854,499	116,170,689	12,683,810	
電 話 加 入 権	3,071,400	3,071,400	0	
施 設 利 用 権	574,314	574,314	0	
ソ フ ト ウ ェ ア	1,775,460	2,729,878	△ 954,418	
有 価 証 券	11,000,000	11,000,000	0	
保 証 金	37,379,098	34,393,098	2,986,000	
そ の 他 の 固 定 資 産	75,054,227	64,401,999	10,652,228	
流 動 資 産	1,753,950,738	1,747,764,731	6,186,007	
現 金 預 金	1,354,706,364	1,536,857,462	△ 182,151,098	
未 収 入 金	378,282,058	189,498,949	188,783,109	
前 払 金	20,153,080	20,284,120	△ 131,040	
仮 払 金	794,200	1,124,200	△ 330,000	
立 替 金	15,036	0	15,036	
資 産 の 部 合 計	17,344,722,984	17,474,773,244	△ 130,050,260	

負債の部

科目	本年度末	前年度末	増減(△)
固定負債	1,268,708,881	1,281,262,755	△ 12,553,874
退職給与引当金	1,268,708,881	1,281,262,755	△ 12,553,874
流動負債	1,145,418,461	820,889,748	324,528,713
未払金	557,096,555	281,934,076	275,162,479
前受金	544,382,730	500,883,470	43,499,260
預り金	43,939,176	38,072,202	5,866,974
負債の部合計	2,414,127,342	2,102,152,503	311,974,839

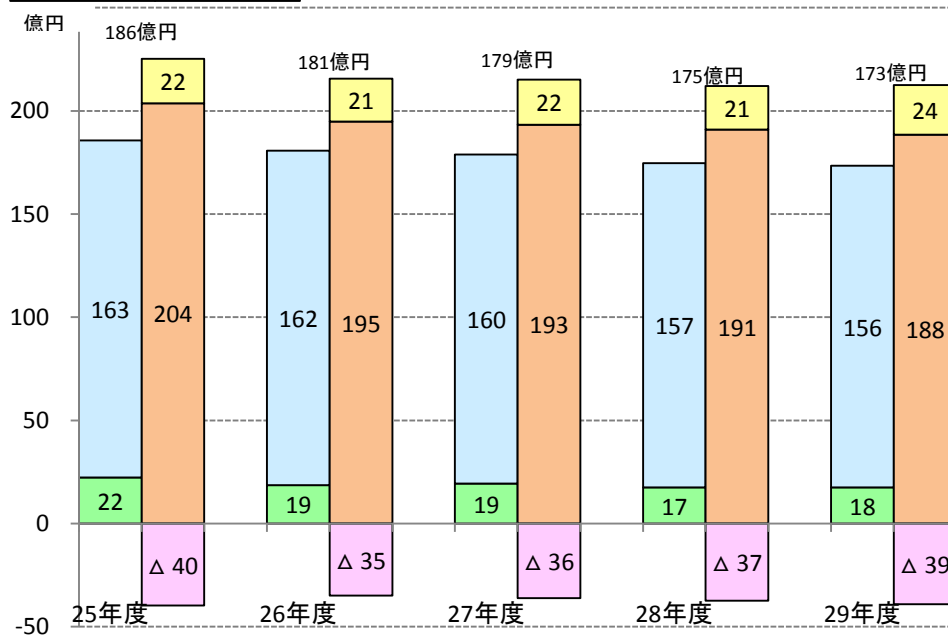
純資産の部

科目	本年度末	前年度末	増減(△)
基本金	18,842,334,581	19,104,465,970	△ 262,131,389
第1号基本金	18,054,334,581	18,316,465,970	△ 262,131,389
第2号基本金	0	0	0
第3号基本金	500,000,000	500,000,000	0
第4号基本金	288,000,000	288,000,000	0
繰越収支差額	△ 3,911,738,939	△ 3,731,845,229	△ 179,893,710
翌年度繰越収支差額	△ 3,911,738,939	△ 3,731,845,229	△ 179,893,710
純資産の部合計	14,930,595,642	15,372,620,741	△ 442,025,099

科目	本年度末	前年度末	増減(△)
負債及び純資産の部合計	17,344,722,984	17,474,773,244	△ 130,050,260

固定資産	負債
	基本金
流動資産	繰越収支差

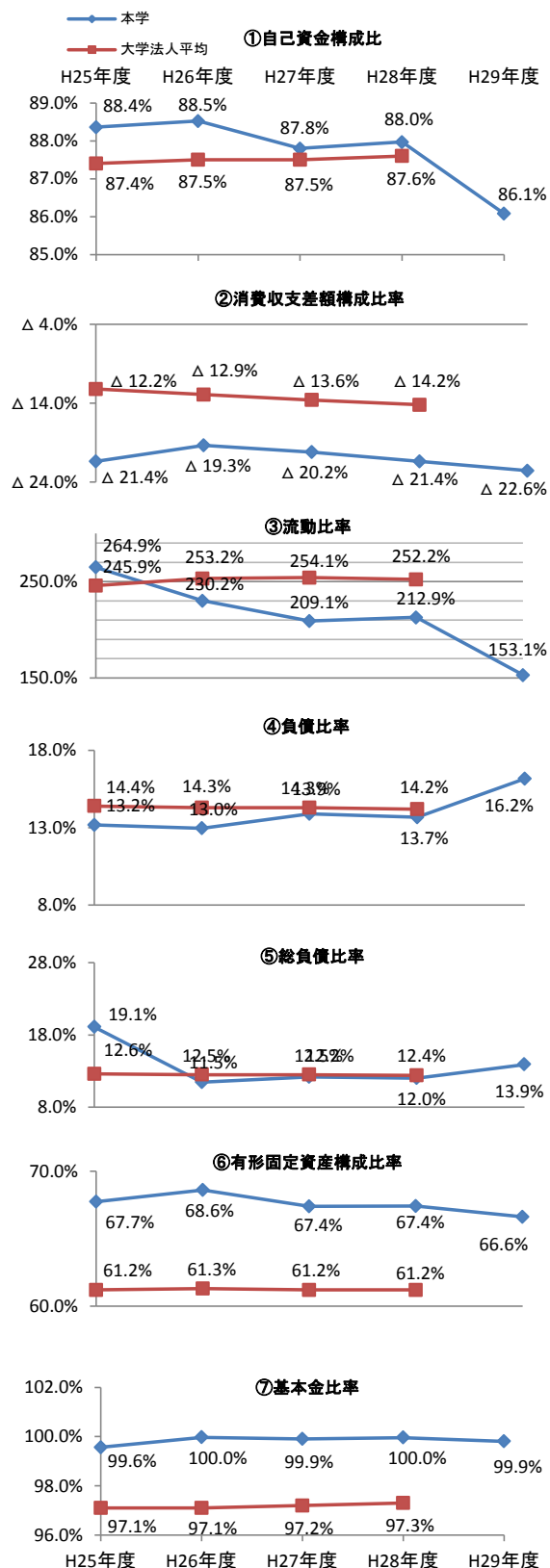
貸借対照表構成比率の推移



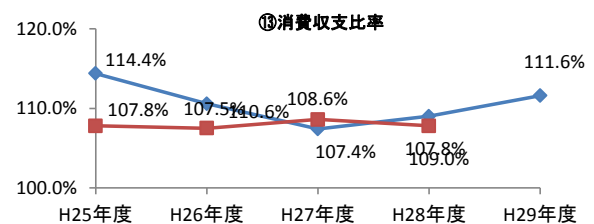
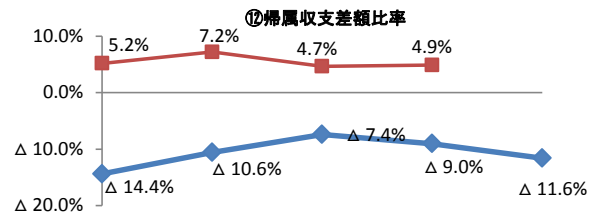
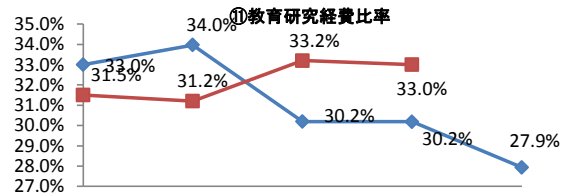
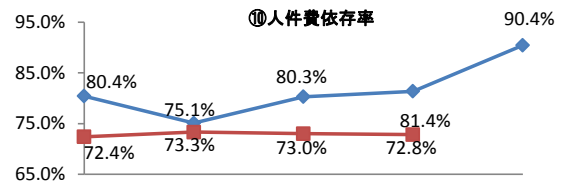
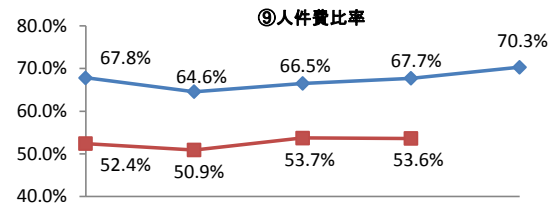
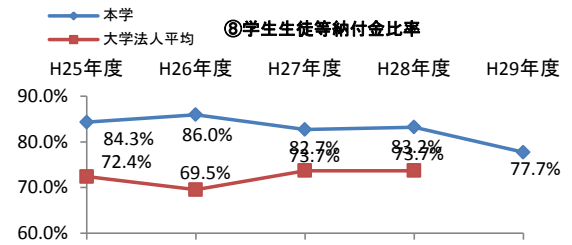
3-4. 財務比率経年比較

本学校法人では、財政の健全性を確保することを目的として、13項目の財務比率を設定しグラフ化しました。各比率の意味と各比率から見た本学の財政状況(平成25年度～平成29年度)は以下のとおりです。なお、全国私大平均は、医歯系法人を除いた大学法人の平均値です。

貸借対照表関係比率	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
①自己資金構成比率 (=基本金+消費収支差額)÷総資金(負債+基本金+消費収支差額) ⇒資金の調達源泉の分析(高い値が良い)					
本学	88.4%	88.5%	87.8%	88.0%	86.1%
大学法人平均	87.4%	87.5%	87.5%	87.6%	—
②消費収支差額構成比率 (=消費収支差額÷総資金) ⇒自己資金は充実されているか(高い値が良い)					
本学	△ 21.4%	△ 19.3%	△ 20.2%	△ 21.4%	△ 22.6%
大学法人平均	△ 12.2%	△ 12.9%	△ 13.6%	△ 14.2%	—
③流動比率 (=流動資産÷流動負債) ⇒負債に備える資産が蓄積されているか(高い値が良い)					
本学	264.9%	230.2%	209.1%	212.9%	153.1%
大学法人平均	245.9%	253.2%	254.1%	252.2%	—
④負債比率 (=総負債÷自己資金(=基本金+消費収支差額)) ⇒負債の割合はどうか(低い値が良い)					
本学	13.2%	13.0%	13.9%	13.7%	16.2%
大学法人平均	14.4%	14.3%	14.3%	14.2%	—
⑤総負債比率 (=固定負債+流動負債)÷総資産) ⇒負債の割合はどうか(低い値が良い)					
本学	19.1%	11.5%	12.2%	12.0%	13.9%
大学法人平均	12.6%	12.5%	12.5%	12.4%	—
⑥有形固定資産構成比率 (=有形固定資産÷総資産) ⇒資産構成はどうなっているか(低い値が良い)					
本学	67.7%	68.6%	67.4%	67.4%	66.6%
大学法人平均	61.2%	61.3%	61.2%	61.2%	—
⑦基本金比率 (=基本金÷基本金要組入額) ⇒自己資金は充実されているか(高い値が良い)					
本学	99.6%	100.0%	99.9%	100.0%	99.7%
大学法人平均	97.1%	97.1%	97.2%	97.3%	—



事業活動収支関係比率	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度
⑧学生生徒等納付金比率(=学生生徒等納付金÷消費収入) ⇒収入構成はどうなっているか					
本学	84.3%	86.0%	82.7%	83.2%	77.7%
大学法人平均	72.4%	69.5%	73.7%	73.7%	—
⑨人件費比率(=人件費÷消費収入) ⇒支出構成は適切であるか(低い値が良い)					
本学	67.8%	64.6%	66.5%	67.7%	70.3%
大学法人平均	52.4%	50.9%	53.7%	53.6%	—
⑩人件費依存率(=人件費÷学生生徒等納付金) ⇒収入と支出のバランスはとれているか(低い値が良い)					
本学	80.4%	75.1%	80.3%	81.4%	90.4%
大学法人平均	72.4%	73.3%	73.0%	72.8%	—
⑪教育研究経費比率(=教育研究経費÷消費収入) ⇒支出構成は適切であるか(高い値が良い)					
本学	33.0%	34.0%	30.2%	30.2%	27.9%
大学法人平均	31.5%	31.2%	33.2%	33.0%	—
⑫消費収支差額比率(=消費収入-消費支出)÷消費収入 ⇒収入と支出のバランスはとれているか					
本学	△ 14.4%	△ 10.6%	△ 7.4%	△ 9.0%	△ 11.6%
大学法人平均	5.2%	7.2%	4.7%	4.9%	—
⑬消費収支比率(=消費支出÷消費収入) ⇒収入と支出のバランスはとれているか(低い値が良い)					
本学	114.4%	110.6%	107.4%	109.0%	111.6%
大学法人平均	107.8%	107.5%	108.6%	107.8%	—



※表中、⑫及び⑬以外の「帰属収入」は、平成27～29年度は「経常収入(教育活動収入+教育活動外収入)」、
⑫及び⑬の帰属収入は「事業活動収入(教育活動収入+教育活動外収入+特別収入)」と読み替える。

3-4 主な施設設備の整備状況

・校舎耐震補強工事、キャンパス内バリアフリー化、防災設備整備の推進

対象となる校舎の耐震診断を平成 15・16 年度で実施し、平成 17 年度より 3 カ年計画で耐震補強工事を実施しました。平成 20 年度から地震等の防災を想定した設備対策を実施中。

年度	所属	事業内容
28	芸大	年式の古い火災感知器を確認灯付に更新
27	芸大・保専 滝幼・クリエ 保専	校舎・園舎の硝子飛散防止フィルム施工(非構造部材耐震) ※1 X 棟・2 号館・クリエ園舎他 本館・清雅館渡り廊下新設(バリアフリー) ※2
26	芸大	西キャンパス A 棟天井耐震補強工事(非構造部材耐震) 東キャンパス玄関自動ドア・スロープ・手摺・多目的トイレ改修(バリアフリー) ※3
25	芸大 滝幼	3 号館講堂舞台照明設備落下防止(非構造部材耐震) ※4 滝子キャンパス渡り廊下 (バリアフリー) ※5
24	芸大	西 B・G 棟渡り廊下増築 (バリアフリー) ※6
23	芸大	西 B・G 棟耐震補強工事 西 C・D・E・F 棟耐震補強工事
22	芸大 全学 芸大 保専	11 号館耐震補強工事・EV 耐震改修 (4 基) 緊急地震速報システム構築 (大学・専門学校・幼稚園) 全校舎自動火災報知機集中管理整備 尚友館耐震補強工事・EV 耐震改修
21	芸大	K 棟身障者トイレ改修 (バリアフリー) 非常放送・避雷ユニット等防災設備改修
20	芸大	体育館大空間天井耐震補強工事 8 号館身障者トイレ増設 (バリアフリー) 埋設ガス配管の耐震化
19	芸大	8 号館耐震補強工事 1 号館身障者対応エレベーター及びトイレ改修工事 (バリアフリー)
18	芸大	A 棟・5 号館耐震補強工事
	短大部	9 号館耐震補強工事
	保専	清雅館耐震補強工事
17	芸大	H・K 棟・6 号館耐震補強工事
		G・U 棟渡り廊下増築 (バリアフリー) ※7 H・K 棟エレベーター渡り廊下増築 (バリアフリー) ※8
	滝幼	北館耐震補強工事
16	芸大	X・G 棟渡り廊下増築 (バリアフリー) ※9

・学校隣接土地の取得等

年度	所属	事業内容	面積 (㎡)
29	クリエ	園庭拡張取得	653
28	芸大	東キャンパス古井 119 駐車場(運用財産)移行	1,068
27	芸大 法人	西キャンパス借地の返還	2,578
		西キャンパス隣接地取得	537
		名古屋市昭和区永金町 1-21-3(運用財産)処分	175.14
26	芸大	西キャンパス校地取得	417.00
		西キャンパス駅前校地取得	1,301.28
25	法人	名古屋市昭和区広池町 15(運用財産)移行	612.08
		名古屋市昭和区永金町 1-32(運用財産)移行	91.09
24	法人	名古屋市昭和区汐見町(運用財産)処分	824.94
		北名古屋市熊之庄射矢重(運用財産)処分	1164.00
23	法人	北名古屋市鍛冶ヶ一色 (運用財産) 処分	1,844.00
19	滝幼	滝子キャンパス園地取得	244.28
18	芸大	東キャンパス校地取得	503.00
		西キャンパス校地取得	871.00
16	芸大	東キャンパス校地取得	886.00

・地球温暖化対策として省エネルギー化の推進

年度	所属	事業内容
29	芸大	西キャンパス H 棟 K 棟高効率空調機更新
28	芸大 全体	東西キャンパス各棟使用電力計測装置設置及び空調デマンド計測 高圧受電 6ヶ所の特定電気事業者(PPS 事業者)による入札決定
26	芸大	東 9 号館屋上太陽光発電設備設置(10kw) ※ 1 0 東第 2 変電所高効率トランス更新
24	芸大	東 1 号館設備集中監視制御システム更新
23	芸大	東 1 号館屋上太陽光発電設備設置 (20kw) ※ 1 1 東 1 号館省エネ照明更新、省エネトランス更新
		西 C・D・E・F 棟工房屋根・外壁・照明省エネ改修 ※ 1 2
		西 Z 棟省エネ照明更新、G 棟高効率空調機省エネ照明更新
22	芸大	西体育館屋上太陽光発電設備設置 (40kw) ※ 1 3 西省エネトランス更新、A・H・K 棟省エネ照明更新
21	芸大	1・5 号館高効率空調機リニューアル A・B 棟 LED 照明・人感センサー等取替 1・3・5・6 号館 LED 照明・人感センサー等取替
20	芸大	1 号館高効率空調機リニューアル
19	芸大	学生食堂・1 号館空調機インバーターリニューアル
		重油ボイラー熱源リニューアル
		屋外緑化

18	芸大	3号館講堂照明システム改修
	短大部	1号館空調機インバーターリニューアル
	滝幼	園バスの天然ガス自動車買い替え
17	芸大	東キャンパス4号館ガス空調機（GHP）リニューアル
16	芸大	西キャンパスU棟ガス空調（GHP）リニューアル
	保専	清雅館ガス空調（GHP）リニューアル
15	芸大	東キャンパス3号館ガス空調機（GHP）リニューアル 西キャンパス高圧受電設備を省エネ機器に改修
	クリエ	園バスの天然ガス自動車買い替え
14	芸大	東キャンパス空調機デマンド制御設置
		西キャンパス空調機デマンド制御設置

以 上

非構造部材耐震事業・バリアフリー化



※1 平成27年度
校舎・園舎の硝子飛散防止フィルム施工
(非構造部材耐震)西キャンパスX棟

※1 平成27年度
校舎・園舎の硝子飛散防止フィルム施工
(非構造部材耐震)東キャンパス2号館



※1 平成27年度
校舎・園舎の硝子飛散防止フィルム施工
(非構造部材耐震)クリエ園舎

※2 平成27年度
本館・清雅館渡り廊下新設(バリアフリー)



バリアフリー化・耐震整備事業



※3 平成26年度
東キャンパス 玄関自動ドア・スロープ・
手摺・多目的トイレ改修(バリアフリー)

※4 平成25年度
東3号館講堂舞台照明設備落下防止
(非構造部材耐震)



※5 平成25年度
滝子キャンパス渡り廊下(バリアフリー)

※6 平成24年度
西B・G棟渡り廊下増築 (バリアフリー)





※7 平成17年度
西G・U棟渡り廊下増築(バリアフリー)

※8 平成17年度 西H・K棟エレベーター
渡り廊下増築(バリアフリー)



※9 平成16年度
西X・G棟渡り廊下増築(バリアフリー)

省エネルギー化整備事業



※10 平成26年度
東キャンパス 9号館屋上太陽光発電設備
設置(10kw)

※11 平成23年度
東1号館屋上太陽光発電設備設置(20kw)



※12 平成23年度
西C・D・E・F棟工房屋根・外壁・照明省エネ改修

※13 平成22年度
西体育館屋上太陽光発電設備設置(40kw)

